



2024年3月13日

各 位

会 社 名 東邦チタニウム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山尾 康二
コード番号 5727 (プライム市場)
問 合 せ 先 経営企画部
企画担当部長 留場 啓
(TEL. 045-394-5521)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、当社の現状を分析し、改善のための取組み方針について決議いたしましたので、お知らせいたします。

内容につきましては、添付資料をご参照下さい。

以 上

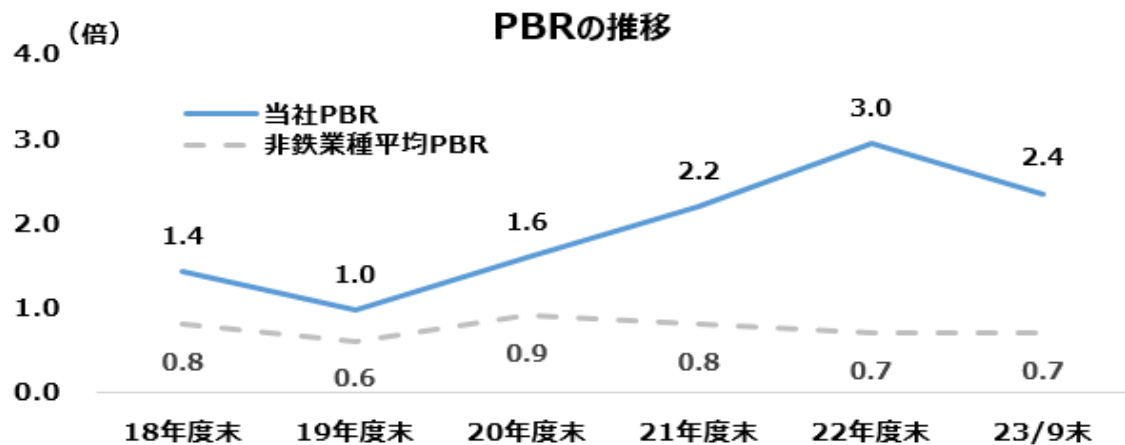
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について



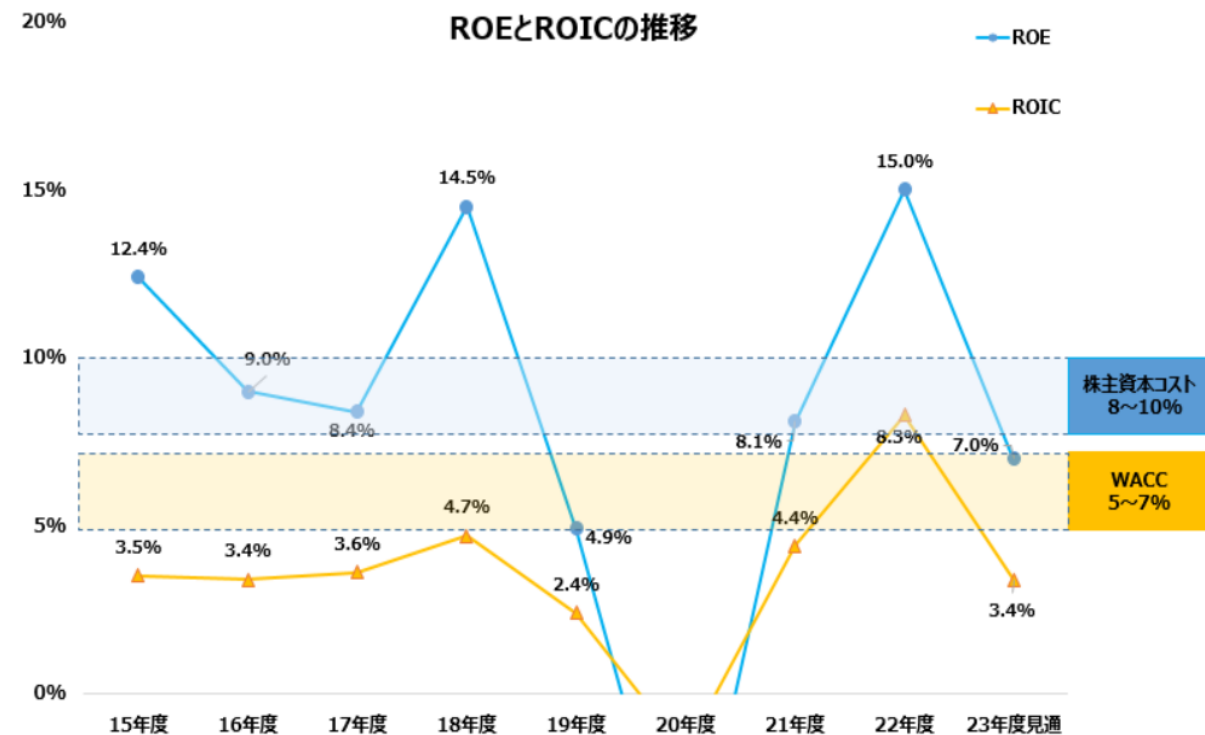
東邦チタニウム株式会社

2024年3月13日

現状分析（PBR・資本収益性と資本コスト）



- ◆ 当社のPBRは、安定して1.0倍を上回って推移している。
- ◆ 当社は需要変動や原材料価格の影響等を大きく受け、業績のボラティリティが高い。そのため安定・継続して資本コスト（株主資本コスト/WACC）を上回る資本収益性(ROE/ROIC)が実現できていない。
- ◆ 特にROICは22年度を除いてWACCを超えていない。



資本コストの前提

リスクフリーレート + β × リスクプレミアム

= **株主資本コスト (CAPMベース) 8~10%**

- リスクフリーレートは国内の長期金利適用
- β については、月次60ヶ月株価とTOPIXリターンより

株主資本コスト (CAPMベース) 8~10% × 自己資本比率

+ 負債コスト × 1-自己資本比率

= **加重平均資本コスト (WACC) 5~7%**

目標とするROIC及びROIC改善に向けた取組み

資本効率性を意識した事業運営を強化する観点から、管理指標としては「ROIC」を導入し、「WACC」を上回る「ROIC」を安定的に確保することを目指す

| | 2025年度 目標 | 2030年度 ありたい姿 |
|------|--------------|-----------------|
| ROIC | 7.0%以上 | 10.0%以上 |

ROIC改善に向けた取組み

1. 利益の拡大、利益率の向上

- 「2030年事業別ありたい姿、事業別の利益拡大・利益率向上施策」に取組む

2. 資産の効率的活用

- 棚卸資産の削減
- 設備投資の効率的実行

2030年 事業別ありたい姿

※2023年5月8日公表済

売上高100億円規模



WEBTi

新素材事業

航空機向けスポンジチタン
世界販売シェアTOP
売上高経常利益率10%以上

金属チタン事業



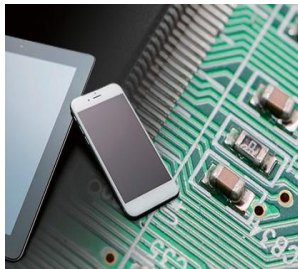
売上高 1,700億円
(22年度 803億円)

経常利益 250億円
(22年度 105億円)

化学品事業

触媒事業

ニッケル粉国内販売シェアTOP
売上高経常利益率15%以上



PP触媒世界販売シェアTOP3
売上高経常利益率20%以上

金属チタン事業

- ◆スポンジチタン価格水準の適正化
- ◆チタンインゴット増産による加工マージン増収
- ◆スポンジチタン（若松/茅ヶ崎工場）設備の一部改良による能力増強
- ◆採算性確保が可能な新工場建設検討
- ◆労働生産性30%改善

触媒事業

- ◆黒部・茅ヶ崎工場の生産技術改善（現状生産能力に対して約40%アップ）
- ◆新工場建設による生産能力増強（現状生産能力に対して約30%アップ）
- ◆触媒高性能化による攻めの市場開拓
- ◆労働生産性30%改善

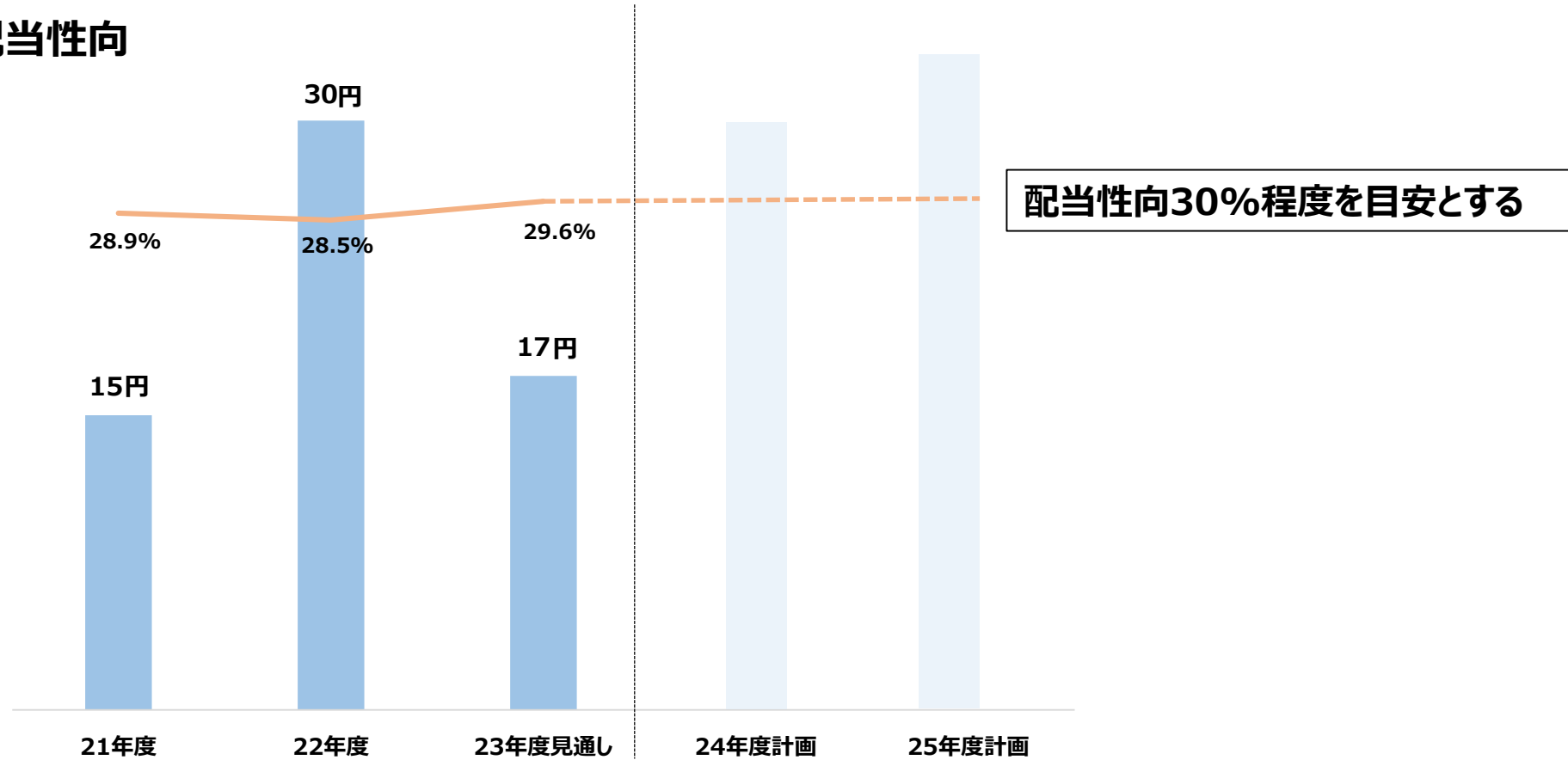
化学品事業

- ◆第5工場稼働による生産能力増強
（総完成時には現状生産能力に対して約40%アップ）
- ◆次期増強投資の具体化（現状生産能力に対して約30%アップ）
- ◆労働生産性30%改善

新素材事業

- ◆WEBTiの事業拡大
- ◆さらなる新規事業の創出

(1) 配当性向



* 23年度は創立70周年記念配当 (3円) 除く

(2) 役員報酬制度

短期業績だけではなく、中長期的な業績を意識した報酬制度の導入検討
(譲渡制限付株式報酬など)

本資料の中には、当社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは大きく異なってしまう可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。
また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

- ・主要市場における経済情勢および需要・市況の変動
- ・主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制
- ・為替相場の変動 など

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。したがって投資に関する決定は本資料のみに依拠されるのではなく、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。